



こんにちは

村田けい子です

2018.6.22
No 156

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。フェイスブックやっています。

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267(56)2868

【6月議会】国に対する意見書挙がる 全会一致で

「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書」と「国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書」ともに教職員の立科町組合より陳情され、全員一致で国に意見書が上がりました。

国は昭和60年以降、国の財政状況を理由に、事務費など次々に国の負担対象からはずして一般財源化し、費用負担についてもそれまでの2分の1から3分の1に引き下げその分、各県、地方自治体が負担することとなり、地域によって教育水準の格差につながっています。教育の機会均等と、その水準の維持向上のために、義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の一に戻すよう求めています。

また35人学級の実施についても、2011年の小学1年生で35人学級が実現し予算措置を含めて順次1学年ごとに実現することになっていました。しかし実際は、定数を定める義務標準法の改正がなされず、「加配」という方法で教職員が配置されているため、様々なひずみが出ています。長野県ではすでに平成25年度に県独自に中学3年生まで拡大し効果を上げていますが、県と町が負担を負う形となっています。

国に対して「計画的に35人学級を推し進めるために義務標準法改正を含む教職員定数改善計画を早期に策定し、着実に実行すること、そのために教育予算の増額を行うこと」を求めています。

毎年陳情が挙げられ、毎年議論となっています。

家畜糞尿流出事故・・・糞尿が堆積し耕作ができない農地復旧に 県と町で代執行実施へ・・・かかった費用は原因者に請求予定。

H28年9月の大雨により、野積みしてあった家畜の糞尿が流出し、収穫間際の田んぼと河川に甚大な被害を与えた事故で、これまで県と町は原因者に堆積物の除去と農地復旧を求めて交渉を続けてきました。しかし一向に進展が見られず、このままでは来年も稲の植え付けができずに「コメを作れない、何とかしてほしい」という耕作地権者の強い願いを受けて、このほど、県と町とが代執行を行うこととなりました。6月議会にそのための予算が盛り込まれ可決。

糞尿がいまだに野積みされて残っている上段部分は全面的に県の費用で土盛り・流出防止の対策を取ります。下流の農地、水田5筆 約5,040㎡については、町が流出糞尿を堆肥化し、その上で運び出し除去する工事を行うことに。

予算は約1300万円。2分の1を県が補助予定。

町の持ち出しは658.3万円

1,484㎡の糞尿の堆肥化と除去工事

本来ならば、流出事故を起こした原因者が直接責任をもって糞尿の除去、農地の復旧に当たるべきであるが、その責任を放棄している状況の中では、いつになったら原状復帰、復旧ができるか不明の為、県と町が原因者に替わって事業を執行し(代執行という)その費用を「原因者に請求する」としたもの。

費用を回収できない可能性がある中での予算化は認められないという反対討論がありました。私は賛成。



レタスはキク科
キャベツと一緒に

今週のパチリ

朝日が昇るとすぐに畑に出て農作業に精を出すご近所のAさん。Aさんの畑はふかふかして柔らかく、作物はイキイキと勢いがある。

キャベツとレタスが交互に並んでいるので「？」と尋ねると、レタスはキク科。キャベツなどアブラナ科と一緒にすると虫がつかないとのこと。農薬を減らして育てる知恵だとのこと。キュウリの苗とネギも混植している。周囲にはマリーゴールドも植えている。知恵を働かせての農業である。

町の財源の有効活用で 子育て家庭への経済的支援強化を

Q,若い世代の定住・移住の上で、不可欠な制度の新設・充実について問う。

(1)産休明け保育(0歳児)実施に向けての進捗状況は。

当町では11か月から預かる体制はあるが、産休明けから(6か月など)の体制がない。実施に向けた課題は何か。いつまでにやるか。

《教育長》保育制度検討委員会より0歳児保育実施に向けての答申が出されており、検討を進めているが、ゼロ歳児は乳児3人に対して保育士1人が必要。保育士の確保や面積の確保など費用対効果の観点から進んでいない。教職員住宅の活用ができないかなど検討している。できるだけ早くに実施したい。

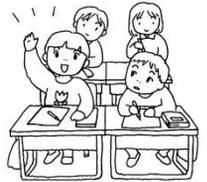
(2)病児・病後児保育実施への要望は強い。課題は何か。

教育次長:保育士だけでなく看護師と看護する場所が必要となる。病児については佐久浅間病院、病後児については佐久市岸野保育園などで実施しており、そちらの利用をお願いしたい。

Q,特養ホームすずらの保育所、キラキラハウスなども活用すれば実施は可能だ。また、看護師・保育士の派遣による実施をしているところもある。

《教育長》教職員住宅などを活用し、研究したい。

町長 保育士の確保やニーズの把握など検討したい。



Q 義務教育の実質無償化実現を。給食費無料化で経済的支援を。

毎年一学年ずつ実施するとすれば330万円ほどでできる。小学校低学年から順次実施を。又、食材費に補助を出して軽減を。例えば一日100円の補助をすれば5400円が3400円で済む。佐久穂町では食材に補助を出している。

《教育次長》,食材費は自己負担でお願いしたい。

Q保護者負担の軽減への努力を。小学校、中学校における保護者負担の実態はどうか。

A:小学校入学準備2.5万円、中学男子6.3万円、女子は7万円、学年費・修学旅行など小学1~4年生で3万円、5年生で3.5万円 6年生で4万円 中学1年3.7万円2年生で4.4万円 中学3年生で10万円、給食費小学校で5.5万円、中学校で6万円/年間。

Q,こうした保護者負担金を減らしていく努力はどのようか。

飯綱町では、教材費を年間1万円、一人当たり支給している。

A,教育長 国の支援策、一般町民からの理解が得られれば考えたい。



(5)就学援助制度を受けていた家庭の高校生へ町独自で奨学給付金制度をつくり支援

を。 高校生は年間平均公立高校で45万円・私立で104万円ほどかかるといわれている。

そこで第一段階として、小中学校で就学援助を受けていた家庭・児童手当を受けている家庭を対象に教材費を支給するなど高校生向け給付金制度を創設してはどうか。

《教育長》高校生用の奨学金制度を今検討している。

《まとめ》今、経済的に厳しい家庭が増えている。若い世代の子育てを支援する施策を急いで実施することが求められている。その財源は十分にある。

財政調整基金 16億2400万円、ふるさと活性化基金 7億6千万円 など基金は30億円ほどある。そのホンの一部を活用すれば支援策は実施できる。財源は有るのでぜひ活用を。